

カーボンニュートラル行動計画参加者リスト

日本チェーンドラッグストア協会

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
株式会社青葉堂			
株式会社アカカベ		6031	4,513 t-CO2
株式会社アクセス			
株式会社イチワタ			
株式会社岩崎宏樹堂			
ウエルシア薬局株式会社			
株式会社ウエルパーク		6031	11,221 t-CO2
株式会社大賀薬局			
株式会社カメガヤ			
株式会社カワチ薬品			
株式会社キリン堂ホールディングス		6031	27,477 t-CO2
株式会社クスリのアオキホールディングス			
株式会社クスリのサンロード			
株式会社クスリのマルエ			
株式会社クリエイトエス・ディー			
株式会社ケアーズ			
株式会社コムミン		6031	5,113 t-CO2
株式会社ココカラファイングループ			
株式会社コスモス薬品		6031	239,640 t-CO2
ゴダイ株式会社			
株式会社コメヤ薬局			
株式会社ザグザグ		6031	24,985 t-CO2
株式会社サッポロドラッグストア		6031	30,921 t-CO2
株式会社サンキュードラッグ		6031	5,109 t-CO2
株式会社サンドラッグ			
シグマ薬品株式会社			
株式会社下川薬局			
株式会社新生堂薬局		6031	3,170 t-CO2
株式会社スギ薬局		6031	138,288 t-CO2
株式会社セキ薬品			
株式会社千薬薬品			
中部薬品株式会社		6031	47,709 t-CO2
株式会社ツルハ		6031	154,799 t-CO2
株式会社杏林堂薬局		6031	19,303 t-CO2
株式会社くすりの福太郎		6031	11,635 t-CO2
株式会社ビー・アンド・ディー		6031	8,216 t-CO2
株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本		6031	41,095 t-CO2
株式会社レディ薬局		6031	22,969 t-CO2
株式会社ドラッグイレブン		6031	9,955 t-CO2
株式会社トモズ		6031	8,815 t-CO2
株式会社奈良ドラッグ			
株式会社西日本セიმス			
ファーマライズ株式会社			
株式会社富士薬品			
株式会社ブレひまわり		6031	19,319 t-CO2
株式会社ホクダ精徳堂薬局			
株式会社マツモトキヨシグループ			
株式会社ミズ			
株式会社宮本薬局			
株式会社薬王堂			
株式会社ヤマザワ薬品		6031	2,472 t-CO2
株式会社ユタカファーマシー		6031	13,621 t-CO2
ユニバーサルドラッグ株式会社			
株式会社横浜ファーマシー			
株式会社よどや			
株式会社龍生堂本店			
56			

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。
 ※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法、平成10年法律第117号）の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。
 ①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500k/年以上となる事業者（省エネ法の特定事業者）
 ②原油換算エネルギー使用量が1,500k/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等）
 ※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。
 ※原油換算エネルギー使用量が1,500k/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

- (1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品
- (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維
- (8)石油製品（グリニスを除く） (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰
- (12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛
- (17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械
- (20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路
- (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品（二輪自動車を含む）
- (25)その他

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標	2020年度			
2. 目標水準				
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見直し

Table with columns for indicators (e.g., 生産活動量, エネルギー消費量, CO2排出量) and years from 1990 to 2030. Includes a '見直し' (Revision) column for 2030. A summary row 'カーボン実績(企業数)' shows 80%.

Table titled 'C2020年度までの見直し' showing revised data for indicators from 1990 to 2030.

【備考】
※進捗率/達成率：2030年度の目標水準(基準年度からの削減幅)を100%として、目標水準と実績との比率。進捗率/達成率【基準年度目標】=(基準年度の実績水準-当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準-2030年度の目標水準) ×100 (%)
※想定比：当年度について予め想定した水準(基準年度からの削減幅)を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【基準年度目標】=(基準年度の実績水準-当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準-当年度の想定した水準) ×100 (%)
※カーボン実績(企業数)：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数(アンケート回答社数等)の団体加盟企業数に占める割合

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見直し

Table with columns for indicators (e.g., production volume, energy consumption, CO2 emissions) and years from 1990 to 2030. Includes sub-headers for '実績' (Actual) and '見直し・BAU水準・BAU比削減目標' (Revised/BAU Level/BAU Ratio Reduction Target).

Table for '02020年度までの見直し及びfBAU削減量の想定' (Revisions and fBAU reduction volume assumptions up to FY2020). Columns include indicators and years from 1990 to 2030.

【備考】 ※進捗率/達成率：2030年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。進捗率/達成率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2030年度の目標水準）×100（％）

※想定比：当年度について予め想定した水準を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【BAU目標】＝（当年度のBAU比削減実績）／（当年度に想定したBAU比削減量）×100（％）

※カバー率実績（企業数）：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合

【別紙6】対策リスト

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2020年度 まで	1									
	2									
	3									
	4									
2021年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
2022年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
2023年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

- ※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3~5つ程度記載。
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。
 ※3 2021年度実施の対策は必ず記入すること。

クレジット等活用実績																				
COクレジット合計(参考)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
クレジット取得量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジット削減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO ₂ -クレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
取得量																				
削減量																				
CCMクレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
取得量																				
削減量																				
CO ₂ 石炭質(非化石電源)削減(削減相当量)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
削減量の算出																				
削減量の算出(削減相当量)																				
削減相当係数(t-CO ₂ /kWh)										0.006431										

※非化石電源二酸化炭素削減係数は、「非化石電源の量×全国平均係数×修正率」で算出する。
 ※非化石電源二酸化炭素削減相当量は、電力事業者から供給された電力の使用に応じて算出する二酸化炭素の排出量を上限とし、削減係数係数を適用している場合に適用。

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2021年度	2021年度まで	2022年度以降	2021年度	2021年度まで	2022年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0